

原 隆夫 議員（公明党）

少子化・人口減少対策に 本格的取り組みを



町長 長期総合計画の大きな視点と 捉えている

質問 有識者による人口戦略会議は、全自治体の4割が「消滅可能性自治体」であると発表された。わが町はこの中には含まれないが、出生率を上げる自然減対策と人口流出を抑える社会減対策が必要という分類になっている。町は多くの子育て支援策を行っているが、急激な少子化が進んでいる。人口減少に適した社会と、子を産み育てやすい社会にすることが求められている。町は少子化・人口減少対策を本格的に取り組むべきと考えるが。

町長 町では、子育て期間中の各種給付事業を拡大、妊娠から子育て全般にわたる切れ目のない支援など、可能な限りの少子化対策に取り組んでいる。超少子高齢社会・人口減少は、多様な視点から取り組まなければならない。行政投資だけではなく、民間投資を呼び出す。行政投資を呼ぶ総合力、持続可能な



質問 都は、2050年までに世界のCO2排出実質ゼロに貢献するため「ゼロエミッション東京」の実現を目指し、持続可能な航空燃料（SAF）の原料となる廃食用油回収の拡大を図り、SAFの

製造へつなげる新たなサプライチェーン構築を後押しするとして「廃食用油回収促進に係る事業提案」を公募し、2事業を採択した。瑞穂町でも廃食用油回収の拡大に貢献するべきではないのか、所見を伺う。

町長 使用済み食用油回収を進めるべきとの提案だが、実施するためには、単独自治体だけでは必要数量を安定的に確保しづらく、ある程度広域的に回収することが必要であると思

こんな質問もありました
終活情報登録事業等の実施を
町長 町でも終活に関して考えていく必要があると思う。

榎本 義輝 議員（自民誠和会）

廃食用油回収の拡大を



町長 広域的に回収することが必要である



小川 龍美 議員（公明党）

がん治療に伴うアピアランスケアに助成制度の創設を



町長 助成事業の創設は 慎重に考えるべき

こんな質問もありました
追族に寄り添う「お梅やみ窓口」の設置を
町長 窓口業務のデジタル化に着手しており、死亡に起因する手続きについても整備するよう指示を出している。

下野 義子 議員（公明党）

トイレトレーラーの 導入について問う



町長 費用対効果から導入できる自治体は限られる

質問 能登半島地震ではライフラインなど甚大な被害があり、長期にわたり断水を余儀なくされている。被災地では、避難所や災害拠点病院などに設置されたトイレトレーラーが大いに活躍した。被災

地のトイレ問題は、命に関わる深刻な問題であるが、給水タンク、充電式バッテリーやソーラーパネルを搭載したトイレトレーラーは、被災直後の断水時でも衛生的に使用できる。わが町でも導入し、町内外での被災地支援に活用すべきと考えるが。

町長 トイレトレーラーは、所有の場合、購入時の補助金があっても、維持管理経費、トイレトレーラー引の資格や運用する人員の確保などが必要となり、費用対効果から、導入できる自治体は限られる。今後他自治体と連携し、国や都とも必要性、維持管理、稼働時の必要経費など課題と優先順位、在り方を考え検討するべきだと考える。



トイレトレーラー（一般社団法人助けあいジャパン東京事務所提供）

質問 がん医療の進歩により、治療を継続しながら社会生活を送る患者が増加している。しかし、がん治療では乳房切除や脱毛、爪の変色など外見（アピアランス）の変化が伴うことで悩みを抱えている人も多い。東京都ではウィッグなどの購入等に掛かる費用を助成する区市町村の取り組みを支援している。わが町も、がん患者の経済的負担を軽減し、療養生活の質の向上を図るため、アピアランスケアの助成制度を創設すべきと考える。

町長 国の計画に示されているアピアランスケアに関する施策は、相談支援・情報提供体制の構築にとどまっ



アピアランスケア用品の一種であるウィッグ